

## 株主優待乗車証発行基準

ご所有株式数		優待乗車証の方式	発行枚数 (6か月につき)	継続ご所有追加発行枚数
1,000株以上	5,000株未満	回数券式(電車)	1枚1乗車有効	4枚
5,000株以上	10,000株未満	〃	〃	10枚
10,000株以上	20,000株未満	〃	〃	30枚
20,000株以上	35,000株未満	〃	〃	60枚
35,000株以上	50,000株未満	定期券式(電車)	1枚	〃
50,000株以上		定期券式(電車・バス)	1枚	〃

**拡充**



(有効期間は、いずれも12月1日～5月31日、6月1日～11月30日の6か月間)

(注)1. 上記の優待乗車証は、当社線\*でご利用いただけます。また、ご所有株式50,000株以上の株主様に発行する電車・バス優待乗車証は、当社線\*及び京成バス(株)の路線バス(高速バス等を除く)でご利用いただけます。

\* 成田空港線(成田スカイアクセス)においては、下記区間のみでご利用いただけます。

①北総線区間(新柴又駅～印旛日本医大駅間)を除く当社線各駅と、成田湯川駅、空港第2ビル駅または成田空港駅の相互間

②印旛日本医大駅～成田湯川駅～空港第2ビル駅～成田空港駅の各駅相互間

2. スカイライナー等にご乗車の際は、別途ライナー券をお求めください。また、深夜バスにご乗車の際は割増分の運賃をお支払いください。

3. 継続ご所有追加発行は、過去3年間(平成22年5月送付分の場合、平成19年3月31日以降)すべての株主優待権利確定日(9月30日・3月31日)において、10,000株以上を継続して所有し、かつ株主番号または氏名・住所が継続して同一である株主様に対し、その期間の権利確定日に所有していた最少株式数に応じて発行いたします(相続により名義の方が変更となった場合は対象となりません)。

## グループ会社優待券

1,000株以上ご所有の株主様に発行

ご優待会社	ご優待内容	優待券枚数 (6か月につき)
京成ホテル(株) (株)千葉京成ホテル	京成ホテル(水戸・犬伏崎)及び京成ホテルミラマーレ 宿泊料金の20%割引・レストラン飲食料金の10%割引	両施設共通 8枚
(株)筑波山京成ホテル	宿泊料金の15%割引	2枚
筑波観光鉄道(株)	ロープウェイ・ケーブルカー乗車料金20%割引	3枚
鋸山ロープウェイ(株)	乗車料金の20%割引	3枚
京成トラベルサービス(株)	「メイト」(国内)5%・「ホリデイ」(海外)5%割引 その他のバック旅行 国内3%・海外3%割引	4枚
京成バスシステム(株)	新規 旅行代金の500円割引	4枚
(株)千葉交通旅行社	新規 「ドリームツアー」旅行代金の5%割引	4枚
(株)イウォレ京成	和風ファミリーレストラン「京成友膳」飲食料金の20%割引	5枚
(株)京成ストア	「京成ローザ@」映画館大人入場料金の800円割引	5枚
	「リブレ京成」お買物代金2,000円ごとに100円割引	20枚
京成バラ園芸(株)	「京成フラワー」1件2,000円以上のお買物の場合10%割引	5枚
	新規 京成バラ園「ローズガーデン」入場料金(当日券)の50%割引	6枚
京成不動産(株)	京成バラ園「ガーデンセンター」お買物代金5,250円以上で10%割引	4枚
	新規 売買仲介手数料の10%割引	1枚
(株)京成ドライビングスクール	リフォーム工事代金の5%割引	1枚
	入学金割引(普通車・中型車・大型車・二輪車・大型特殊車)	2枚
(株)成田自動車教習所	入学金割引(普通車)	2枚
	柏自動車興業(株)	「西柏自動車教習所」入学金割引(普通車・中型車・二輪車)
帝都商事(株)	「帝都ビークルショップ」車検整備コース料金5,000円割引	2枚
	自動車钣金・塗装代金の10%割引	2枚
(株)JALイービーシー	成田空港宅配通常料金より1個につき300円割引	4枚
	成田・中部・関西・羽田(国際線ターミナル内)の各空港レンタル携帯電話 レンタル料通常料金の20%割引・通話料通常料金の10%割引	4枚
(株)コミュニティー京成	スーパー銭湯「笑がおの湯」入浴料50%割引	7枚

(有効期間は、優待券に記載のとおりです)



本誌は再生紙、大豆油インキを使用しています。



# 京成 BUSINESS REPORT

株主・投資家の皆様へ

第167期報告 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

京成電鉄株式会社

## 京成ビジネスレポート 第167期報告 CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
連結財務諸表	5
特集	8
営業エリア案内	10
TOPICS	11
株式に関するご案内	12
会社の概要／株主情報	13

## ～京成グループ理念～

### グループ経営理念

京成グループは、お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献します。

### グループ行動指針

- 安全** 私たちは、安全・安心を第一に行動します。
- 接客** 私たちは、あいさつを励行し、お客様の立場にたって行動します。
- 成長** 私たちは、絶えず自己革新し、新たな価値を創造します。
- 企業倫理** 私たちは、すべての人を大切にし、法令・規則を遵守します。
- 環境** 私たちは、自然環境に配慮し、行動します。

### グループスローガン

いろんな笑顔を結びたい 京成グループ

## ● 株主の皆様へ



拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第167期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業概況をご報告するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業収益が減少し、失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。加えて新型インフルエンザの世界的な流行は、成田空港輸送等にも影響を及ぼしました。

このような状況のなかで、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めてまいりました。また、当社は昨年6月30日に創立100周年を迎え、お客様等への感謝の気持ちを込め各種記念事業を行いました。

その結果、全事業営業収益は2,425億2千3百万円(前期比4.0%増)となりましたが、全事業営業利益は222億1千9百万円(前期比3.5%減)となりました。経常利益は219億8千7百万円(前期比6.2%増)となり、当期純利益は、特別損失の減少等により132億6千3百万円(前期比47.5%増)となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く景気低迷や少子高齢化、不安定な航空需要等依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループでは、さらなる「進化」を期して、平成22年度から新たに、平成33年度における在るべき姿を示す長期経営計画「Evolution Plan(=Eプラン)」及びその第1ステップとなる中期経営計画「E1プラン」をスタートさせており、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、さらなる法令・社会規範の遵守及び企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

平成22年6月

取締役社長

花田 力

## 運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、軌道・路盤の強化や上野線等の高架橋耐震補強工事を推進したほか、デジタルATSについて一部の区間で稼動を開始いたしました。また、安全管理体制について継続して強化に努めました。

成田新高速鉄道については、開業に向けて旅客運賃の認可を受けたほか、開業日を本年7月17日と決定した後、各種広報活動を開始いたしました。また、日暮里駅・空港第2ビル駅の新設ホームの供用を開始したほか、高砂駅金町線高架化工事や北総線内改良工事を推進いたしました。このほか、新線区間の施設について、工事完了に伴い引渡しを受けました。

その他の大規模工事では、押上線連続立体化工事について、墨田区内での工事を推進いたしました。

営業面では、創立100周年を記念して、記念列車の運行や記念入場券の販売等を行いました。また、企画乗車券の販売や各種イベントを実施するなど、沿線への



新線区間の成田湯川駅

旅客誘致を図りました。さらに携帯電話を利用した「スカイライナーチケットレスサービス」を開始いたしました。

バス事業では、一般乗合バス路線において、習志野市等における新規路線の運行を開始したほか、既存路線について系統新設等を実施いたしました。また、幕張地区において、新型連節バスの運行を開始いたしました。高速バス路線においては、千葉北インターチェンジ周辺と都心を結ぶ路線や東京ディズニーリゾートを拠点とした路線の新設等を実施いたしました。

タクシー事業では、帝都自動車交通において、ICカード乗車券「PASMO」等の運賃決済サービスをタクシー全車両で開始し、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、帝都自動車交通の連結子会社化もあり、営業収益は1,283億5千8百万円(前期比12.1%増)となり、営業利益は181億4千5百万円(前期比1.8%増)となりました。



新型連節バス「シーガル幕張」

## 流通業

百貨店業では、各種イベントを開催したほか、売場の一部をリニューアルし、テナントの入れ替えを行うなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、京成電鉄の創立100周年を記念した商品の販売を行ったほか、コンビニエンスストアを日暮里駅構内にオープンいたしました。

以上の結果、個人消費の低迷等により、営業収益は759億6千1百万円(前期比6.1%減)となりましたが、経費削減により営業利益は9億5千7百万円(前期比50.0%増)となりました。



テナントの入れ替えを行った京成百貨店

## 不動産業

不動産販売業では、「サングランデ千葉みなと」等の中高層住宅や、「稲毛ローズタウン」等の戸建住宅及び成田市公津の杜等の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、「リッチモンドホテル成田」、「アイリス京成成田」(空港関連企業向け賃貸社宅)が稼動いたしました。

以上の結果、営業収益は183億2千5百万円(前期比1.3%増)となりましたが、不動産市況の低迷等により、営業利益は17億6千6百万円(前期比43.3%減)となりました。



サングランデ千葉みなと

## 事業の概況

### レジャー・サービス業

レジャー・サービス業では、京成カードポイントアップキャンペーンを実施し、集客及び販売の強化に努めました。

映画業においては、3Dデジタルシネマ映写設備を導入し、集客を図りました。

旅行業では、京成トラベルサービスの営業所を船橋駅構内にオープンいたしました。

しかしながら、需要が減退したことなどにより、営業収益は119億1千6百万円(前期比8.1%減)となり、営業利益は7千2百万円(前期比78.6%減)となりました。



船橋駅構内にオープンした京成トラベルサービス

### 建設業

建設業では、鉄道施設改良工事や分譲マンションの新築工事を進めたほか、公共施設工事等を行いました。

以上の結果、営業収益は245億2千5百万円(前期比14.9%増)となり、営業利益は12億4千6百万円(前期比21.6%増)となりました。

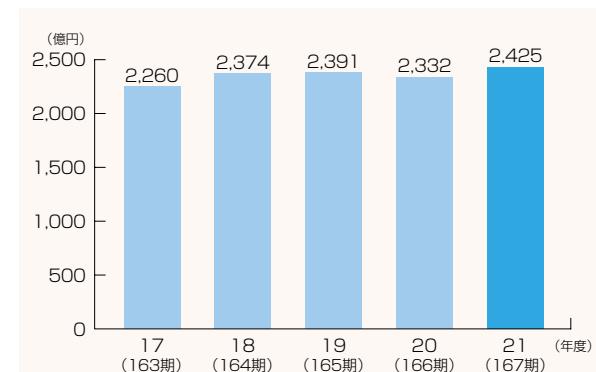


新築工事を進めるサングランデ印西牧の原ドアシティ

## 連結財務諸表

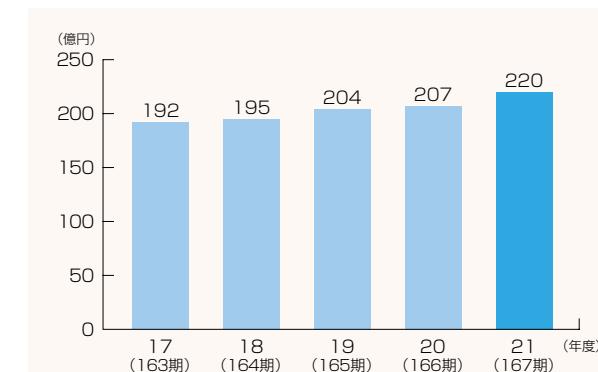
### 京成グループ決算ハイライト

#### ■ 営業収益



**決算のポイント** 個人消費の低迷に加えて新型インフルエンザ流行の影響をうけたものの、帝都自動車交通の連結子会社化もあり、営業収益は増収となりました。

#### ■ 経常利益



**決算のポイント** 不動産販売業やレジャー・サービス業において利益が減少したものの、持分法投資利益の増加などにより、経常利益は8期連続で過去最高益を更新いたしました。

#### 主要連結対象会社

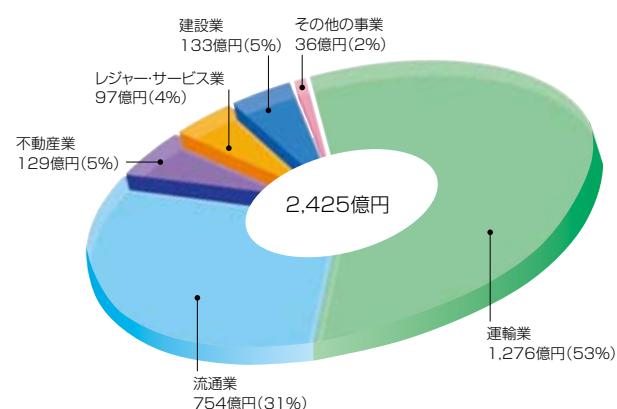
##### 連結子会社

- **運輸業**：北総鉄道(株)、千葉ニュータウン鉄道(株)、京成バス(株)、千葉交通(株)、千葉中央バス(株)、千葉海浜交通(株)、千葉内陸バス(株)、成田空港交通(株)、ちばフラワーバス(株)、ちばレインボーバス(株)、東京ベイシティ交通(株)、ちばグリーンバス(株)、京成タウンバス(株)、ちばシティバス(株)、京成トランジットバス(株)、京成バスシステム(株)、帝都自動車交通(株)、市川交通自動車(株)、成田タクシー(株)、(株)千葉交タクシー、船橋交通(株)、合同タクシー(株)、西千葉タクシー(株)、富士見タクシー(株)、三田下総交通(株)
- **流通業**：(株)京成ストア、(株)コミュニティー京成、(株)水戸京成百貨店、京成バラ園芸(株)、(株)コアエール京成
- **不動産業**：京成不動産(株)、京成ビルサービス(株)
- **レジャー・サービス業**：(株)イウォレ京成、筑波観光鉄道(株)、京成ホテル(株)、(株)千葉京成ホテル、(株)京成エージェンシー、京成トラベルサービス(株)、京成ハーモニー(株)
- **建設業**：京成建設(株)、京成電設工業(株)
- **その他の事業**：京成車両工業(株)、京成自動車工業(株)、(株)京成保険コンサルティング、(株)京成ドライビングスクール

##### 持分法適用関連会社

- (株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)、東京空港交通(株)、成田空港高速鉄道(株)

#### ■ セグメント別営業収益構成比



(注) セグメント別営業収益構成比は、外部顧客に対する営業収益の比率を表示しております。

連結貸借対照表の要旨

科目	単位：百万円		科目	単位：百万円	
	当期末 (平成22年3月31日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)		当期末 (平成22年3月31日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>86,210</b>	<b>105,252</b>	<b>流動負債</b>	<b>184,112</b>	<b>190,615</b>
現金及び預金	26,221	24,244	短期借入金	65,634	76,965
分譲土地建物	23,532	23,262	1年内償還予定の社債	15,100	100
その他	36,456	57,745	その他	103,377	113,549
<b>固定資産</b>	<b>652,179</b>	<b>620,674</b>	<b>固定負債</b>	<b>383,414</b>	<b>375,102</b>
有形固定資産	512,787	478,355	社債	76,150	71,250
建物及び構築物	265,893	268,583	長期借入金	172,159	177,306
土地	138,837	135,872	鉄道・運輸機構長期未払金	75,834	80,264
その他	108,056	73,899	その他	59,271	46,281
無形固定資産	11,795	8,937	<b>負債合計</b>	<b>567,526</b>	<b>565,717</b>
投資その他の資産	127,596	133,380	<b>(純資産の部)</b>		
投資有価証券	104,731	98,902	<b>株主資本</b>	<b>165,642</b>	<b>154,360</b>
その他	22,864	34,478	資本金	36,803	36,803
<b>繰延資産</b>	<b>206</b>	<b>133</b>	資本剰余金	27,938	27,997
			利益剰余金	102,947	91,564
			自己株式	△2,046	△2,006
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>675</b>	<b>36</b>
			その他有価証券評価差額金	779	102
			繰延ヘッジ損益	△103	△65
			<b>少数株主持分</b>	<b>4,750</b>	<b>5,944</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>171,069</b>	<b>160,341</b>
<b>資産合計</b>	<b>738,595</b>	<b>726,059</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>738,595</b>	<b>726,059</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

科目	単位：百万円	
	当期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>	<b>242,523</b>	<b>233,159</b>
営業費	220,304	210,126
<b>営業利益</b>	<b>22,219</b>	<b>23,033</b>
営業外収益	9,261	6,761
営業外費用	9,493	9,091
<b>経常利益</b>	<b>21,987</b>	<b>20,702</b>
特別利益	4,846	9,224
特別損失	7,039	13,493
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>19,794</b>	<b>16,434</b>
法人税、住民税及び事業税	6,119	7,850
法人税等調整額	△66	△564
<b>法人税等計</b>	<b>6,052</b>	<b>7,286</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>478</b>	<b>157</b>
<b>当期純利益</b>	<b>13,263</b>	<b>8,990</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科目	単位：百万円	
	当期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,589</b>	<b>28,128</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△29,864</b>	<b>△7,652</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,597</b>	<b>△24,664</b>
現金及び現金同等物の増減額	2,127	△4,189
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	27,799
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>25,741</b>	<b>23,614</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,803	27,997	91,564	△2,006	154,360	102	△65	36	5,944	160,341
当期変動額										
剰余金の配当			△1,880		△1,880					△1,880
当期純利益			13,263		13,263					13,263
自己株式の取得				△4	△4					△4
連結子会社からの自己株式の取得										△221
株式交換による自己株式の割当			161	47	209					209
関係会社持分比率変動に伴う変動額				△83	△83					△83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						676	△38	638	△1,193	△555
当期変動額合計	—	△59	11,382	△40	11,282	676	△38	638	△1,193	10,727
当期末残高	36,803	27,938	102,947	△2,046	165,642	779	△103	675	4,750	171,069

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 京成グループ長期経営計画「Evolution Plan」 中期経営計画「E 1プラン」がスタート

当社グループでは、平成22年度より、新たな長期経営計画「Evolution Plan」(平成22～33年度)、中期経営計画「E 1プラン」(平成22～24年度)を策定いたしましたので、概要をご報告いたします。

当社グループでは、平成10年度より、京成電鉄創立100周年となる平成21年度を目標年次とする長期経営計画「Future100(=Fプラン)」及び、この長期計画において最終段階となる中期経営計画「F4プラン」(平成19～21年度)を推進してまいりましたが、これらで設定した各事業計画を着実に実施し、数値目標につきましても概ね達成することができました。

今般、当社グループのさらなる「進化」を期して「Evolution Plan(=Eプラン)」と名付けた長期経営計画と、その第1ステップとしての中期経営計画「E1プラン」を新たに策定いたしました。これらの計画の実行により、次の100年へ向けて堅実・着実な成長を実現してまいります。

## 長期経営計画「Evolution Plan」(平成22～33年度)

### 長期ビジョン

(平成33年度における京成グループの在るべき姿)

グループ事業の中核である交通運輸事業の競争力・収益力を更に強化すると共に、千葉県北西部(特に京成線・新京成線・北総線沿線)並びに東京都東部を地盤として地域に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充する。

### 長期数値目標

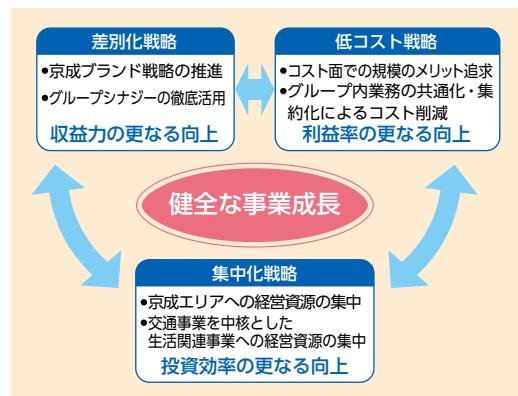
平成33年度に達成すべき数値目標(連結)

①営業収益	2,800億円以上
②営業利益率	10%以上
③有利子負債残高	3,500億円以下
(EBITDA倍率*	7倍以下)

\* EBITDA倍率=有利子負債残高÷(営業利益+減価償却費)

### 長期事業戦略

長期計画期間を通じて、右記の「事業戦略」に注力することによりグループ全体で健全な事業成長を実現する。



## 中期経営計画「E 1プラン」(平成22～24年度)

### 基本方針

- 成田空港線の開業を踏まえ、鉄道事業の収益力を更に強化すると共に、グループ全体のイメージアップや当社沿線地域の活性化を推進する。
- コア事業(運輸業)を中心に引き続き堅実な事業運営を推進する。
- 引き続き相応の営業キャッシュフローを確保すると共に、減価償却費の範囲内での設備投資の実施を原則とし、財務体質の強化を図る。
- 将来にわたり安定的な事業成長を実現するため、投資案件を選別し、投資規模の適正化を推進する。
- グループ全体経営を重視し、グループシナジーの最大化を図る。
- 京成グループ全体のブランド価値向上により、競争力を更に強化する。

### セグメント別戦略

#### 運輸業

- 成田空港線(鉄道)の円滑な運営の実現
- 安全輸送の徹底とお客様サービスの更なる向上
- バス・タクシー事業における良質な乗務員の確保と人件費の抑制
- バス事業における自動車整備部門の効率化の推進
- 一般乗合バス事業における路線再編の促進
- 高速バス路線の拡充等による利益確保の継続
- タクシー事業における特措法に対応した利益体質の構築



#### 流通業

- ストア業におけるタイムリーな新規出店・効率的な運営による収益力の強化
- 百貨店業における地域でのブランド力を活かした営業展開と外商機能の強化
- ショッピングセンター業におけるリーシング力の強化とテナントミックスの最適化
- 駅ナカ・駅周辺・鉄道高架下等事業用資産のスペースを活用した店舗開発の推進
- 園芸業における栽培技術を活かした独自性の高い商品の開発と販売



### 数値目標

平成24年度に達成すべき数値目標(連結)

①営業利益	230億円以上
(営業利益率	9%以上)
②経常利益	220億円以上
③有利子負債残高	4,100億円以下
(EBITDA倍率*	9倍以下)

\* EBITDA倍率=有利子負債残高÷(営業利益+減価償却費)

#### 不動産業

- 京成エリアを中心とした不動産賃貸資産の拡充による安定利益の確保
- グループ会社資産の更なる有効活用の推進
- 不動産販売業における商品企画力並びに販売力の強化



#### レジャー・サービス業

- ホテル業における付加価値の高いサービスの提供による営業力の強化
- 旅行業における外販・店舗部門の営業力の強化
- 飲食業における新規出店による収益力強化と運営ノウハウの向上
- 広告代理業における効率的な広告展開によるグループ収益への貢献とグループ外受注の推進

#### 建設業・その他の事業

- 建設業におけるグループ外競争力の強化・新規顧客層の開拓
- 保険代理業、鉄道車両整備業、自動車教習所業におけるグループ内貢献の強化
- 自動車車体製造業におけるコスト管理の更なる徹底による一定利益の確保



## 株式に関するご案内

### 特別口座からの振替について

平成21年1月5日から株券の電子化が実施されたことにより、当社を含む上場企業の株券が廃止されております。電子化以降もお手元に株券をお持ちの株主様の株式は、当社が三菱UFJ信託銀行に開設いたしました「特別口座」にて管理されております。

「特別口座」に記録された株式に関しましては、配当金や株主優待を受ける権利など株主様の基本的な権利に支障はございませんが、売却に時間を要するなどの不都合が生じる場合がございますので、**ご本人名義の証券口座への振替**をご検討くださいますようお願い申し上げます。

特別口座に関するお手続きの内容につきましては、以下までお問い合わせください。

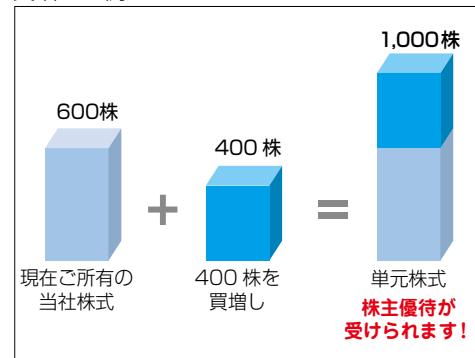
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社  
☎0120-232-711 (通話料無料)

### 単元未満株式の買増制度を導入いたしました

1,000株に満たない当社株式につきましては、株主総会における議決権がなく、株式市場で売買できないなどの制約がございます。今般当社では、単元未満株式をお持ちの株主様が、1,000株に足りない数の株式を市場価格にて買増していただける制度を導入いたしました。**株主優待等を受けてみたい**とお考えの単元未満株主様は是非ともこの制度をご活用ください。また、単元未満株式を当社に市場価格で買取請求(売却)していただく制度も従来どおり行っておりますので、あわせてご検討くださいますようお願い申し上げます。

買増しの例



買増制度・買取制度に関するお手続きの内容につきましては、以下までお問い合わせください。

特別口座に記録された株主様

三菱UFJ信託銀行株式会社  
☎0120-232-711 (通話料無料)

証券会社にてご所有の株主様

各証券会社

## 会社の概要／株主情報

### 会社の概要 (平成22年3月31日現在)

創 立	明治42年6月30日
本 社	東京都墨田区押上一丁目10番3号 〒131-8555 03-3621-2242(総務人事部総務課)
資 本 金	36,803,841,088円
発行済株式の総数	344,822,371株
主な事業内容	鉄道による一般運輸業/土地・建物の売買及び賃貸業
営 業 キ 口	鉄道102.4km
車 両 数	鉄道客車578両
駅 数	64駅
従 業 員 数	1,736名

### 取締役及び監査役 (平成22年3月31日現在)

代表取締役社長	花田 力	取 締 役	宮田 弘幸
代表取締役専務取締役	三枝 紀生	取 締 役	高田 和生
常 務 取 締 役	金子賢太郎	取 締 役	小森 健市
常 務 取 締 役	松村 修	取 締 役	西村 寛
常 務 取 締 役	神子田健博	取 締 役	酒寄 博司
常 務 取 締 役	米川 公誠	常勤監査役	浅海 芳久
取 締 役	井口 瑛	常勤監査役	松田 博
取 締 役	笠井 孝悦	監 査 役	名原 剛
取 締 役	久保田修二	監 査 役	松野 信也
取 締 役	大室 健	監 査 役	上西京一郎

### 株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711(通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所(第1部)
公 告 の 方 法	電子公告により行う

※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

### ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしました当社専用の「配当金振込指定書」は、同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

### 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。